

平成 27 年度決算

財

務

書

類

統一モデル

平成 29 年 2 月

下妻市総務部財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務4表について	2
4	平成27年度財務書類	3
5	平成27年度財務状態に対する分析	7

1 はじめに

新地方公会計制度は、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第 3 セクター等を含めた連結ベースでの財務書類 4 表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して整備すること、との指針が示されたことにより導入されることになりました。

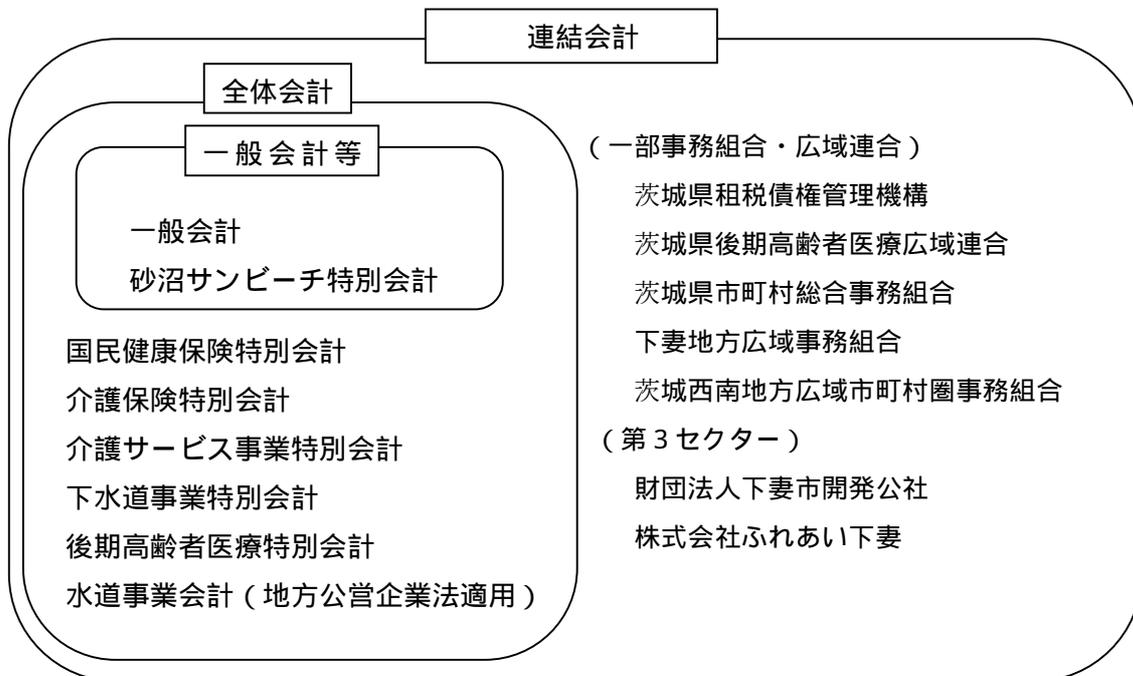
下妻市の取組みについては、平成 21 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成し、平成 22 年度から平成 26 年度決算までは、より市の財政状況を正確に表示することができる「基準モデル」を採用し作成・公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、財務書類の作成方式には、複数の方式が混在しており団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、今後すべての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請しました。

下妻市ではこのことを受け、平成 27 年度決算より『統一的な基準』に基づく財務書類を作成しました。財務書類についてはこれまでも公表をし、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、今後、他団体との比較を行うことで市の財務状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体会計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第 3 セクター等を連結会計対象としています。



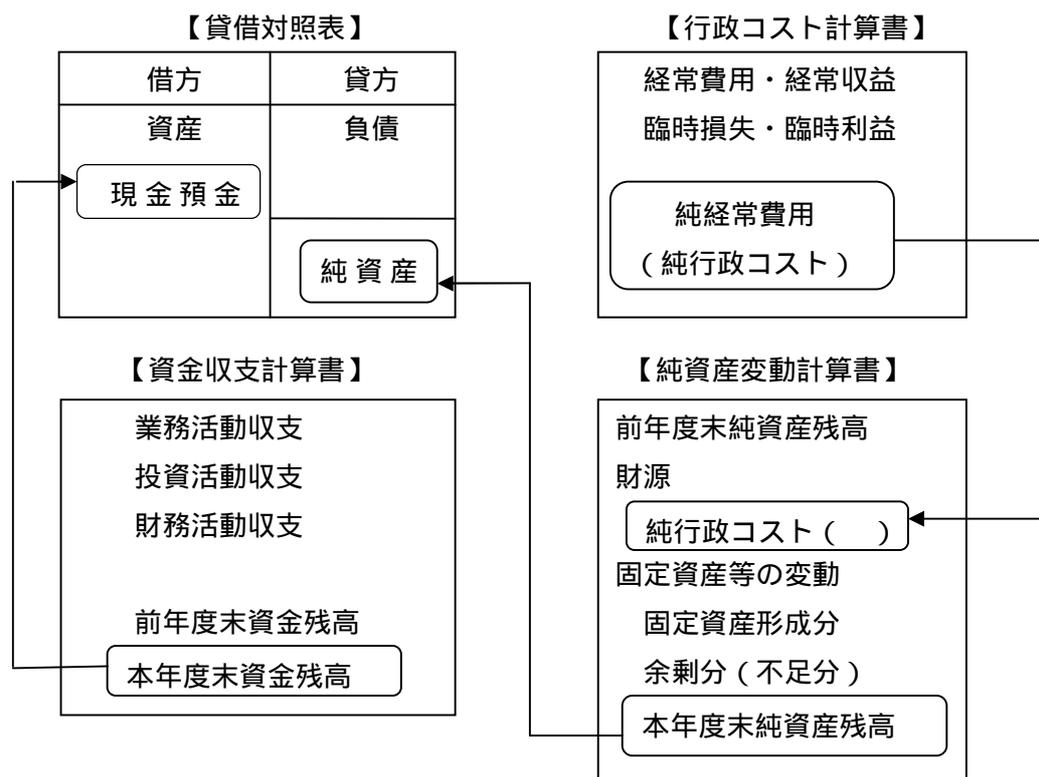
平成 27 年度決算については、連結会計対象の一部団体において『統一的な基準』での財務書類作成が整わないことから、**全体会計**までを対象としています。

3 財務4表について

(1) 財務4表とは

- ・貸借対照表
会計年度末（平成28年3月31日）に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類
- ・行政コスト計算書
一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類
- ・純資産変動計算書
一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類
- ・資金収支計算書
一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表示した財務書類

財務書類4表の相互関係



(2) 作成基準等

平成28年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成27年4月1日から平成28年5月31日）の入出金は、平成28年3月31日までに終了したものととして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成28年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4 平成 27 年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(平成 28 年 3 月 31 日)

資産 : 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
 負債 : 地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

資産の部	負債の部				
	一般会計等	全体会計			
固定資産	50,516,392	63,731,802	固定負債	20,807,262	32,967,435
有形固定資産	45,626,004	60,276,435	地方債	18,229,448	28,054,574
事業用資産	20,090,312	20,090,312	退職手当引当金	2,521,816	2,826,061
インフラ資産	25,313,085	39,123,365	損失補償等引当金	55,998	55,998
物品	222,607	1,062,758	その他		2,030,803
無形固定資産	8,797	14,316	流動負債	1,703,185	2,527,370
投資その他の資産	4,881,591	3,441,052	1年以内償還予定地方債	1,423,133	2,125,426
投資及び出資金	2,055,768	109,318	未払金		97,264
長期延滞債権	205,526	511,934	賞与等引当金	147,652	170,730
長期貸付金	116,264	116,264	預り金	132,400	132,400
基金	2,524,812	2,766,463	その他		1,550
徴収不能引当金	20,779	62,927			
流動資産	3,032,054	4,277,202	負債合計	22,510,447	35,494,805
現金預金	1,403,617	2,365,653	純資産の部		
未収金	63,747	361,112	固定資産等形成分	52,038,265	65,253,675
基金	1,521,873	1,521,873	余剰分(不足分)	21,000,265	32,739,476
棚卸資産	49,263	52,103	純資産合計	31,037,999	32,514,199
その他		1,550			
徴収不能引当金	6,445	25,089	負債・純資産合計	53,548,446	68,009,004
資産合計	53,548,446	68,009,004			

表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

今までに、下妻市では一般会計等ベースで 53,548,446 千円、全体会計ベースで 68,009,004 千円の資産を形成してきています。

そのうち純資産は、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債については、将来の世代が負担していくことになります。

全体会計でみた場合、一般会計等に比べ、負債・純資産の計上額が大きいのは、水道事業や下水道事業の関連施設、設備資産が加算されていることと、それに対応する財源としての地方債、純資産が加算されていることが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

人 件 費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用 (当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額) など

物 件 費 : 備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 (建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額) など

その他の業務費用 : 地方債償還の利子など

移 転 費 用 : 市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

(単位 : 千円)

	一般会計等	全体会計
経常費用	14,832,486	24,563,952
業務費用	7,834,160	9,662,324
人件費	2,324,256	2,618,405
物件費等	5,193,051	6,135,488
その他の業務費用	316,854	908,431
移転費用	6,998,326	14,901,628
補助金等	2,826,529	12,299,192
社会保障給付	2,536,473	2,548,569
他会計への繰出金	1,584,491	-
その他	50,833	53,866
経常収益	963,569	2,012,078
使用料及び手数料	439,147	1,386,571
その他	524,422	625,507
【純経常行政コスト】	13,868,917	22,551,873
臨時損失	5,032	5,032
資産除売却損	4,721	4,721
その他	312	312
臨時利益	136,533	136,533
資産売却益	2,018	2,018
その他	134,515	134,515
純行政コスト	13,737,416	22,420,373

表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆様が負担する使用料・手数料を含む経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で 13,868,917 千円、全体会計で 22,551,873 千円です。これを市民一人当たり換算すると一般会計等で 322 千円、全体会計で 523 千円になります。

コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

固定資産形成分 : 過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
 余剰分(不足分) : 基準日時点における将来の現金等の余剰額(必要額)を表します。

【一般会計等】

(単位:千円)

	合 計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	30,755,763	51,032,755	20,276,992
純行政コスト()	13,737,416		13,737,416
財源	14,019,652		14,019,652
税収等	10,491,320		10,491,320
国県等補助金	3,528,332		3,528,332
本年度差額	282,237		282,237
固定資産等の変動(内部変動)		961,413	961,413
有形固定資産等の増加		2,364,356	2,364,356
有形固定資産等の減少		1,511,762	1,511,762
貸付金・基金等の増加		316,403	316,403
貸付金・基金等の減少		207,583	207,583
無償所管換等	0	0	
その他		44,096	44,096
本年度純資産変動額	282,237	1,005,510	723,273
本年度末純資産残高	31,037,999	52,038,265	21,000,265

【全体会計】

(単位:千円)

	合 計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	31,987,453	64,297,709	32,310,256
純行政コスト()	22,420,373		22,420,373
財源	22,929,142		22,929,142
税収等	16,138,710		16,138,710
国県等補助金	6,790,432		6,790,432
本年度差額	508,769		508,769
固定資産等の変動(内部変動)		1,003,051	1,003,051
有形固定資産等の増加		2,915,276	2,915,276
有形固定資産等の減少		2,066,603	2,066,603
貸付金・基金等の増加		361,960	361,960
貸付金・基金等の減少		207,583	207,583
無償所管換等	17,977	17,977	
その他		65,062	65,062
本年度純資産変動額	526,746	955,966	429,220
本年度末純資産残高	32,514,199	65,253,675	32,739,476

表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成27年度末の純資産は、一般会計等で282,237千円、全体会計で526,746千円増加しています。純行政コストを賄う財源である税収等及び国・県等補助金が、純行政コストを上回ったことによるものです。

(4) 資金収支計算書 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
 財務活動収支 : 地方債の収入、支出など

(単位 : 千円)

	一般会計等	全体会計
業務活動収支	1,146,537	1,886,148
業務支出	13,342,567	22,459,820
業務費用支出	6,344,241	7,558,192
人件費支出	2,365,191	2,691,594
物件費等支出	3,694,834	4,073,014
支払利息支出など	284,216	793,584
移転費用支出	6,998,326	14,901,628
補助金等支出	2,826,529	12,299,192
社会保障給付支出	2,536,473	2,548,569
他会計への繰出支出など	1,635,324	53,866
業務収入	14,484,771	24,341,635
税金等収入	10,510,954	16,138,380
国県等補助金収入	3,013,155	6,220,441
使用料及び手数料収入など	960,662	1,982,814
臨時支出	-	-
臨時収入	4,333	4,333
投資活動収支	2,036,766	2,553,400
投資活動支出	2,764,171	3,315,444
公共施設等整備費支出	2,393,893	2,952,783
基金積立金支出	302,403	347,960
投資及び出資金支出など	67,875	14,700
投資活動収入	727,405	762,044
国県等補助金収入	510,844	545,483
基金取崩収入	193,486	193,486
貸付金元金回収収入など	23,074	23,074
財務活動収支	969,987	773,195
財務活動支出	1,393,316	2,077,108
地方債償還支出	1,393,316	2,077,108
財務活動収入	2,363,303	2,850,303
地方債発行収入	2,363,303	2,850,303
本年度資金収支額	79,758	105,944
前年度末資金残高	1,191,459	2,127,309
本年度末資金残高	1,271,217	2,233,253

表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成 27 年度においては、資金が一般会計等で 79,758 千円、全体会計で 105,944 千円増加しています。その結果、本年度末資金残高はそれぞれ、1,271,217 千円、2,233,253 千円となりました。

5. 平成27年度財政状態に対する分析

(1) 将来世代に残る資産はどのくらいあるか【資産形成度】

住民一人当たり資産額

資産額を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

一般会計等	全体会計
1,242 千円	1,578 千円

算出方法

住民一人当たりの資産額 = (資産合計) / (住民基本台帳人口)

一般会計等 = (53,548,446) / (43,107)

全体会計 = (68,009,004) / (43,107)

平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口(外国人登録者数を除く)43,107人を用いて計算しています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

一般会計等	全体会計
2.85 年分	2.26 年分

歳入額対資産比率 = (資産合計) / (歳入合計)

一般会計等 = (53,548,446) / (18,771,271)

全体会計 = (68,009,004) / (30,085,624)

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

一般会計等	全体会計
56.9%	54.5%

資産老朽化比率 = (有形固定資産の減価償却累計額) / (取得価格等)

一般会計等 = (41,384,751) / (72,749,832)

全体会計 = (54,295,642) / (99,645,520)

(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か【世代間公平性】

純資産比率

資産のうち、どの程度が借金の返済を必要としない正味の資産かを表します。
また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
純資産の減少は、地方債という形で将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

一般会計等	全体会計
58.0%	47.8%

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= (\text{純資産合計}) / (\text{資産合計}) \\ \text{一般会計等} &= (31,037,999) / (53,548,446) \\ \text{全体会計} &= (32,514,199) / (68,009,004) \end{aligned}$$

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本（道路、公園、学校など）について、地方債でどれくらい調達したかを表します。
地方債の依存度合いの指標で、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いということになります。

一般会計等	全体会計
43.3%	51.0%

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= (\text{地方債合計}) / (\text{公共資産 (事業用資産 + インフラ資産)}) \\ \text{一般会計等} &= (19,652,581) / (45,403,397) \\ \text{全体会計} &= (30,180,000) / (59,213,677) \end{aligned}$$

(3) 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）【持続可能性（健全性）】

住民一人当たり負債額

将来世代が負担する一人当たりの公債費や引当金等の額を表します。
(1) 資産形成度 住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2倍の資産を保有していることがうかがえます。

一般会計等	全体会計
522 千円	823 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= (\text{負債合計}) / (\text{住民基本台帳人口}) \\ \text{一般会計等} &= (22,510,447) / (43,107) \\ \text{全体会計} &= (35,494,805) / (43,107) \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プラスの数字であれば地方債に依存しないで財政経営が行われたこととなります。

一般会計等	全体会計
666,710 千円	203,231 千円

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} &= (\text{業務活動収支}) + (\text{支払利息支出}) + (\text{投資活動収支}) \\ \text{一般会計等} &= (1,146,537) + (223,519) + (2,036,766) \\ \text{全体会計} &= (1,886,148) + (464,021) + (2,553,400) \end{aligned}$$

債務償還可能年数

本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高が何年で償還できるかを表します。債務償還可能年数が短いほどよく、自治体の現在の財務状態を表す重要な指標です。

一般会計等	全体会計
17.95 年	16.65 年

$$\begin{aligned} \text{債務償還可能年数} &= (\text{地方債} + \text{退職手当引当金等} - \text{充当可能基金等}) / \\ &\quad (\text{業務活動収支(黒字分)} - \text{臨時収支分}) \\ \text{一般会計等} &= (19,652,581 + 2,521,816 - 1,667,600) / (1,146,537 - 4,333) \\ \text{全体会計} &= (30,180,000 + 2,826,061 - 1,667,600) / (1,886,148 - 4,333) \end{aligned}$$

(4) 行政サービスは効率的に提供されているか【効率性】

住民一人当たり行政コスト

行政サービス利用に対する市民の皆さまが負担する使用料・手数料等を差し引いた、住民一人当たりの行政運営活動にかかるコストを表します。

	一般会計等	全体会計
住民一人当たり純経常行政コスト	322 千円	523 千円
住民一人当たり人件費	54 千円	61 千円
住民一人当たり物件費	120 千円	142 千円
住民一人当たり移転費用	162 千円	346 千円

住民一人当たり行政コスト	=	(各行政コスト)	/	(住民基本台帳人口)	
純経常行政コスト	一般会計等	=	(13,868,917)	/	(43,107)
	全体会計	=	(22,551,873)	/	(43,107)
人件費	一般会計等	=	(2,324,256)	/	(43,107)
	全体会計	=	(2,618,405)	/	(43,107)
物件費	一般会計等	=	(5,193,051)	/	(43,107)
	全体会計	=	(6,135,488)	/	(43,107)
移転費用	一般会計等	=	(6,998,326)	/	(43,107)
	全体会計	=	(14,901,628)	/	(43,107)

(5) 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか【弾力性】

行政コスト対税収等比率

税収等が、資産形成を伴わない行政コストにどれくらい使われたかを表します。
この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

一般会計等	全体会計
98.9%	98.4%

行政コスト対税収等比率	=	(純経常行政コスト)	/	(財源等(税収等+国県等補助金))
一般会計等	=	(13,868,917)	/	(14,019,652)
全体会計	=	(22,551,873)	/	(22,929,142)

(6) 歳入はどのくらい使用料等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)【自律性】

受益者負担の割合

行政コスト計算書の使用料・手数料など行政サービスに係る市民の皆さまが負担する経常収益を、経常費用と比較し、行政サービスの提供に対する負担の割合を表します。

一般会計等	全体会計
6.5%	8.2%

受益者負担の割合	=	(経常収益)	/	(経常費用)
一般会計等	=	(963,569)	/	(14,832,486)
全体会計	=	(2,012,078)	/	(24,563,952)